

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 18 日

上場会社名



コード番号 7537

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.marubun.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 敬司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 黒川 佳一 TEL (03)3639 - 3010

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年 4月 1日～平成16年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	138,520	3.9	1,258	5.7	1,318	49.9
15年3月期	133,322	11.3	1,190	3.9	879	11.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	716	72.8	25 57	25 56	2.7	1.7	0.9
15年3月期	414	-	14 60	-	1.6	1.2	0.7

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 27,368,916株 15年 3月期 27,741,196株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	16 00	7 00	9 00	434	62.6	1.7
15年3月期	16 00	7 00	9 00	442	109.6	1.7

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 特別配当 -

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	79,688	26,295	33.0	974 00
15年3月期	77,132	26,090	33.8	943 38

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 26,996,916株 15年 3月期 27,656,328株
 期末自己株式数 16年 3月期 1,054,284株 15年 3月期 394,872株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年 4月 1日～平成17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	75,100	320	300	140	7 00		
通 期	156,600	2,060	2,000	1,100		9 00	16 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 40円75銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

個別財務諸表等

貸借対照表

区分	注記 番号	第56期 (平成15年3月31日)		第57期 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,808		4,122		2,686
2. 受取手形	7	3,234		3,779		544
3. 売掛金	7	33,052		37,086		4,033
4. 有価証券		-		17		17
5. 商品		15,754		17,208		1,453
6. 前渡金	7	1,125		831		294
7. 前払費用		115		108		7
8. 繰延税金資産		363		437		73
9. 未収消費税等		710		434		276
10. その他の流動資産	7	285		334		48
貸倒引当金		15		31		16
流動資産合計		61,437	79.7	64,330	80.7	2,892
固定資産						
1. 有形固定資産	1,3					
(1) 建物		1,832		1,764		67
(2) 構築物		58		53		4
(3) 機械及び装置		7		6		1
(4) 車両及び運搬具		1		8		7
(5) 工具器具及び備品		480		504		24
(6) 土地		2,300		2,300		-
(7) 建設仮勘定		-		13		13
有形固定資産合計		4,681	6.0	4,653	5.8	28
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		96		48		48
(2) 特許権		0		0		0
(3) 商標権		0		0		0
(4) ソフトウェア		2,315		2,063		252
(5) 電話加入権		27		27		-
(6) ソフトウェア仮勘定		105		-		105
(7) その他の無形固定資産		4		4		0
無形固定資産合計		2,549	3.3	2,143	2.7	405
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	1,308		1,821		512
(2) 関係会社株式		1,082		1,082		-
(3) 長期前払費用		70		79		9
(4) 繰延税金資産		1,501		1,336		165
(5) 投資不動産	2,3	3,067		2,975		92
(6) 差入保証金		735		721		14
(7) 保険掛金		636		497		138
(8) その他の投資		62		48		13
投資その他の資産合計		8,464	11.0	8,562	10.8	97
固定資産合計		15,695	20.3	15,358	19.3	336
資産合計		77,132	100.0	79,688	100.0	2,556

区分	注記 番号	第 56 期 (平成 15 年 3 月 31 日)		第 57 期 (平成 16 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3,7	2,129		2,568		439
2. 買掛金	3,7	15,027		17,830		2,802
3. 短期借入金	3	23,300		24,000		700
4. 一年内返済予定長期 借入金		-		1,000		1,000
5. 一年内償還予定社債		2,100		-		2,100
6. 未払金	7	471		456		14
7. 未払費用	7	236		291		55
8. 未払法人税等		507		675		168
9. 未払事業所税		25		22		2
10. 前受金		922		735		187
11. 預り金	7	88		138		50
12. 賞与引当金		549		602		53
13. その他の流動負債	7	109		144		35
流動負債合計		45,467	59.0	48,467	60.8	3,000
固定負債						
1. 長期借入金		4,000		3,000		1,000
2. 退職給付引当金		594		947		352
3. 役員退職慰労引当金		362		356		6
4. 預り保証金	7	617		622		4
固定負債合計		5,575	7.2	4,926	6.2	648
負債合計		51,042	66.2	53,393	67.0	2,351
(資本の部)						
資本金	4	6,214	8.1	6,214	7.8	-
資本剰余金						
資本準備金		6,351		6,351		
資本剰余金合計		6,351	8.2	6,351	8.0	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,553		1,553		
2. 任意積立金						
(1) 買換資産圧縮記帳積立金		882		884		
(2) 別途積立金		11,000		11,000		
3. 当期末処分利益		609		874		
利益剰余金合計		14,045	18.2	14,312	17.9	266
其他有価証券評価差 額金	8	116	0.2	244	0.3	361
自己株式	5	404	0.5	827	1.0	423
資本合計		26,090	33.8	26,295	33.0	204
負債資本合計		77,132	100.0	79,688	100.0	2,556

損益計算書

区分	注記 番号	第56期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第57期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			133,322	100.0		138,520	100.0	5,198
売上原価	1		119,418	89.6		123,356	89.1	3,937
売上総利益			13,903	10.4		15,164	10.9	1,260
販売費及び一般管理費			12,712	9.5		13,905	10.0	1,193
営業利益			1,190	0.9		1,258	0.9	67
営業外収益	3							
1. 受取利息		3			0			
2. 受取配当金		28			30			
3. 投資不動産賃貸収入		331			328			
4. 固定資産賃貸料		67			70			
5. 為替差益		-			77			
6. 雑収入		127	558	0.4	141	648	0.4	89
営業外費用								
1. 支払利息		360			254			
2. 社債利息		24			21			
3. 投資不動産賃貸費用		166			154			
4. 為替差損		245			-			
5. 損害賠償金		-			83			
6. 雑損失		72	870	0.6	75	588	0.4	281
経常利益			879	0.7		1,318	0.9	438
特別利益								
1. 固定資産売却益	4	11			-			
2. 投資有価証券売却益		7			87			
3. 株式無償取得益		219			-			
4. 投資不動産売却益	5	108			13			
5. その他		0	348	0.2	0	101	0.1	247
特別損失								
1. 固定資産売却損	6	-			6			
2. 固定資産除却損	7	19			8			
3. 投資有価証券評価損		54			-			
4. 関係会社株式評価損		173			-			
5. 投資不動産除却損	8	-			0			
6. ゴルフ会員権評価損		-			5			
7. 関係会社整理損		34			62			
8. 保険解約損		23			0			
9. 商品強制評価損		-			65			
10. その他		0	304	0.2	0	149	0.1	154
税引前当期純利益			923	0.7		1,269	0.9	346
法人税、住民税及び事業税		532			702			
法人税等調整額		24	508	0.4	149	553	0.4	44
当期純利益			414	0.3		716	0.5	301
前期繰越利益			388			348		
中間配当額			193			191		
当期末処分利益			609			874		264

利益処分案

区分	第 56 期 平成 15 年 3 月期	第 57 期 平成 16 年 3 月期	対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
当期未処分利益	609	874	
任意積立金取崩額			
買換資産圧縮記帳積立金 取崩額	12	11	
合計	622	885	263
利益処分額			
1. 配当金	248	242	
	(1株につき9円)	(1株につき9円)	
2. 役員賞与金	10	17	
(うち監査役賞与金)	(0)	(0)	
3. 任意積立金			
買換資産圧縮記帳積立金	14	-	
次期繰越利益	348	625	277

- (注) 1. 平成 15 年 3 月期の利益配当金には自己株式 394,872 株分は含まれておりません。
2. 平成 16 年 3 月期の利益配当金には自己株式 1,054,284 株分は含まれておりません。
3. 平成 14 年 12 月 10 日に 193,595,283 円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。
4. 平成 15 年 12 月 10 日に 191,375,828 円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。
5. 買換資産圧縮記帳積立金は法定実効税率の変更による税効果会計一時差異の修正により積立てたものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品 移動平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	5 年
車両及び運搬具	6 年
工具器具及び備品	5 ～ 20 年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。
 - (3) 投資その他の資産
投資不動産
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ～ 50 年
工具器具及び備品	5 ～ 20 年
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

（「総報酬制」による社会保険料の会社負担額）

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を当事業年度から流動負債の「賞与引当金」に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ61百万円少なく計上されております。

注記事項

貸借対照表関係

	15年3月期	16年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,635百万円	2,778百万円
2.投資不動産の減価償却累計額	1,507百万円	1,608百万円
3.担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産		
建物	695百万円	643百万円
土地	609百万円	609百万円
投資有価証券	208百万円	300百万円
投資不動産	1,365百万円	1,251百万円
計	2,879百万円	2,805百万円
対応債務		
支払手形	231百万円	222百万円
買掛金	304百万円	324百万円
短期借入金	3,440百万円	3,440百万円
計	3,976百万円	3,987百万円
4.授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数	48,000,000株	48,000,000株
発行済株式数	28,051,200株	28,051,200株
5.自己株式数 普通株式	394,872株	1,054,284株
6.偶発債務		
保証債務	1,078百万円	1,872百万円
手形信託譲渡高	697百万円	751百万円
7.関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したものの以外に関係会社に対する資産及び負債		
(1)資産		
受取手形	20百万円	44百万円
売掛金	1,681百万円	1,586百万円
前渡金	1百万円	-百万円
その他の流動資産	87百万円	74百万円
(2)負債		
支払手形	-	14百万円
買掛金	272百万円	193百万円
未払金	32百万円	24百万円
未払費用	48百万円	98百万円
預り金	0百万円	0百万円
その他の流動負債	1百万円	1百万円
預り保証金	5百万円	5百万円
8.配当制限額		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産 に時価を付したことにより増加した純資産額	0百万円	244百万円

損益計算書関係

	15年3月期	16年3月期
1.売上原価に算入した商品の低価法による評価損	435百万円	304百万円
2.他勘定振替高の内容		
固定資産	5百万円	1百万円
販売費及び一般管理費	2百万円	2百万円
特別損失	-百万円	65百万円
計	8百万円	69百万円
3.関係会社に係る営業外収益	100百万円	90百万円

	15年3月期	16年3月期
4. 固定資産売却益の主な内容		
工具器具及び備品	11百万円	-百万円
5. 投資不動産売却益の主な内容		
土地	108百万円	13百万円
6. 固定資産売却損の主な内容		
工具器具及び備品	-百万円	5百万円
車両及び運搬具	-百万円	0百万円
7. 固定資産除却損の主な内容		
建物	0百万円	2百万円
機械及び装置	-百万円	1百万円
工具器具及び備品	18百万円	3百万円
その他	0百万円	1百万円
8. 投資不動産除却損の内容		
工具器具及び備品	-百万円	0百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	15年3月期			16年3月期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	56	25	31	60	34	26
工具器具及び備品	1,113	609	503	1,042	527	515
合計	1,169	634	535	1,103	562	541

(2) 未経過リース料期末残高相当

	15年3月期	16年3月期
1年内	246百万円	212百万円
1年超	307百万円	346百万円
合計	553百万円	558百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	15年3月期	16年3月期
支払リース料	351百万円	276百万円
減価償却費相当額	329百万円	265百万円
支払利息相当額	23百万円	19百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	15年3月期	16年3月期
1年内	1百万円	1百万円
1年超	2百万円	1百万円
合計	4百万円	2百万円

有価証券関係

第56期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び第57期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	15年3月期 (平成15年3月31日)	16年3月期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,293	1,288
退職給付引当金	237	378
賞与引当金	189	241
ソフトウェア	252	186
役員退職慰労引当金	145	142
未払事業税	44	64
その他	213	216
<u> <u> </u> </u> <u> </u>	<u>77</u>	<u>-</u>
繰延税金資産合計	2,455	2,518
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	590	582
<u> <u> </u> </u> <u> </u>	<u>-</u>	<u>162</u>
繰延税金負債合計	590	744
繰延税金資産の純額	<u>1,865</u>	<u>1,773</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	15年3月期 (平成15年3月31日)	16年3月期 (平成16年3月31日)
法定実効税率	41.0	40.0
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.0	4.6
永久に益金に算入されない項目	0.9	0.7
住民税均等割	2.6	1.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.3	-
<u> <u> </u> </u> <u> </u>	<u>2.1</u>	<u>2.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>55.1</u>	<u>43.5</u>

1 株当たり情報

15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 943.38円	1株当たり純資産額 974.00円
1株当たり当期純利益金額 14.60円	1株当たり当期純利益金額 25.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 25.56円
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(百万円)		
当期純利益(百万円)	414	716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	10	17
(うち利益処分による役員賞与金)	(10)	(17)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	404	699
期中平均株式数(株)	27,741,196	27,368,916
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	15,312
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,890個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,890個)

役員の異動（平成 16 年 6 月 29 日付）

新任監査役候補

	たなか よしあき	
常勤監査役	田中 良昭	{ 監査室専門部長 }

退任予定監査役

	たなか あきら	
常勤監査役	田中 晃	

（注） { } 内は現職であります。